

変わるアジア新興国の大都市

—高まる競争力と拡大する市場—

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 本稿は、アジアの新興国における大都市の構造変化を、中国の上海市、タイのバンコクを事例に考察し、その新しい特徴と役割を提示するものである。
2. 東アジアは、世界で都市化がもっとも急速に進んできた地域である。そのなかで新興国に位置づけられる中国とASEAN諸国は、農村社会から都市社会への過渡期にあり、農村からの大量の人口移動を受け入れることで都市の規模を急速に拡大させている。
3. これら新興国の大都市は、1980年代半ばまで、低生産性に苦しむ人口密集地として、先進国の都市とは区別して捉えられてきた。しかし、その後外資企業の進出により大都市周辺は輸出生産拠点となり、過剰労働力を吸収するとともに生産性を飛躍的に高めてきた。現在では、生産拠点は産業集積地となり、アジア域内で進展する分業体制の担い手になっている。
4. 同時に、大都市と産業集積地が結合することで、大経済圏が形成され、その領域が拡大している（メガリージョン化）。他方、大都市の産業構造の中心はサービス産業へシフトし、経済圏の中核的機能を担うようになっている。これに対応し、外資企業の進出も製造業からサービス産業を中心としたものへと変化している。
5. このような経済発展に伴って、大都市の消費市場は急速に拡大してきた。上海市やバンコクの世帯年間所得は1万ドル（約100万円）を超えており、購買力平価レートで換算すれば、日本の水準の6割程度に相当する。支出構成では、交通・運輸費や娯楽サービス費が伸びるなどライフスタイルの先進国化がみられるようになり、耐久消費財では、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の保有率がほぼ100%に達し、現在はコンピュータや携帯電話、エアコンなどが普及する段階にある。さらに所得階層上位20%の世帯年間所得は、わが国に肩を並べる水準にあり、その人口は上海市、バンコクともに200万～300万人に達すると見込まれる。
6. アジアは「大都市間競争・協力」という新しい時代に突入しており、新興国の大都市が形成する域内分業体制は、これまでの各国の発展段階の差異を活用したもののから、各都市の集積地の性格を反映したものへと変化している。今後も大都市には国・地域の経済発展の牽引役としての役割がより一層期待されるが、他方で地方・農村との格差是正はより困難な状況になっていることに注意したい。

目次

はじめに

1. アジアの都市と都市化

- (1) 東アジアで加速する都市化
- (2) 大規模化するアジア都市

2. 輸出向け生産を通じた生産性向上

- (1) 外資企業進出による輸出生産拠点の形成
- (2) 輸出加工区から産業集積地への変貌

3. 大都市経済圏の形成と大都市のサービス化・中枢化

- (1) 大都市経済圏の形成
- (2) 大都市のサービス化・中枢機能の強化

4. 消費市場の拡大

- (1) 所得水準の上昇と消費構造の変化
- (2) 支出構成の変化
- (3) 富裕層の台頭

5. 今後の展望とリスク

- (1) フラット化するアジアの都市
- (2) 大都市の新しい役割と課題

はじめに

近年、北京市、上海市、バンコク、クアラルンプールなど中国やASEAN諸国の大都市の発展は目覚しく、その景観は、東京やソウル、台北などと比較しても遜色ないものになっている。これらの大都市の一人当たりGDPは1万ドルを超えており、世界銀行の区分に従えば、先進国と同じカテゴリーに属することになる（注1）。

経済のグローバル化が進むなかで、これら大都市は、輸出の生産拠点として注目されてきたが、近年は消費市場としての成長も期待されている（注2）。とくに、わが国においては、人口減少や少子高齢化が進むなかで、国内市場の拡大が期待出来ないことから、アジアの消費市場を取り込むことは、わが国の成長戦略や企業戦略の中心課題になっている。このような旺盛な消費の中心が大都市であることはいうまでもない。

今後も、経済のグローバル化の進展に加え、FTA（自由貿易協定）の発効などを通じて、人、モノ、マネー、情報の流れがさらに加速すれば、これら大都市の発展は、より一層促されるであろう。アジア経済の現状把握と将来展望のためには、大都市の変化を考察することが不可欠である。

本稿は、アジアにおける新しい貿易・投資トレンドのなかで、新興国といわれるアジア諸国の大都市にどのような変化が生じている

のかを考察するものである。とくに、中国の上海市、タイのバンコクを事例に、アジア新興国の大都市の新しい特徴と役割を提示する。

構成は以下の通り。

1. では、アジアの都市化の現状を考察し、農村からの人口移動により都市化が急速に進んできたこと、その結果、100万人以上の都市が数多く出現してきたことを指摘する。2. では、新興国の大都市の生産性は、80年代後半以降の外資企業の進出によって向上してきたことを示し、輸出生産拠点が産業集積地化してきたことを指摘する。3. では、大都市と産業集積地が結合することで一大経済圏が形成され、その領域が拡大していること、その中心となる大都市の産業構造がサービス化し、経済圏の中核的機能を担うようになってきたことを指摘する。4. では、大都市における消費市場を家計所得の急上昇、ライフスタイルの先進国化、富裕層の台頭の観点から考察する。5. では、アジアが「大都市間競争・協力」という時代に突入したことを示すとともに、大都市の競争力強化と、地方や農村との格差是正との両立が困難になっていることを指摘する。

(注1) 高所得は11,456ドル以上、上位中所得は3,706ドル～11,455ドル、下位中所得は936～3,705ドル (World Bank [2009] *World Development Indicators 2009*)。

(注2) たとえば、中国の自動車販売台数は、2000年の209万台から2009年には約6倍の1,364万台に増加し、アメリカを抜いて世界最大の自動車市場となった。

1. アジアの都市と都市化

(1) 東アジアで加速する都市化

世界人口は1950年の25億人から2000年には60億人へ急増した。わずか50年のうちに人口が2倍以上に増加したことから、20世紀は「人口爆発の世紀」と呼ばれた。この人口増加を農村と都市に区分してみると、農村人口は1950年の18億人から2000年に33億人と2倍弱へ増加したのに対し、都市人口は同期間に7億人から28億人へ4倍増加した。すなわち人口爆発が生じた地域は、出生率が高い農村ではなく、都市部であった。

世界人口の増加率は、出生率の低下の影響を受けて、徐々に低下しており、2000～2005年は年平均1.2%の水準にある。これに対し、都市人口の増加率も低下傾向にあるものの、同1.9%といまだ高い水準にある。世界レベルで人口爆発は終焉を迎えたが、都市における人口爆発はいまなお続いているといえよう。

このようななか都市人口の全人口に占める割合（都市化率）が急上昇した。1950年時点の世界の都市化率は28.8%であった。しかしその後、都市化率は着実に上昇し、2008年には50%を超え、世界は都市人口がマジョリティを占める「都市主導社会」に移行した。今後も、都市化率は上昇する見込みであり、

2050年には70%に達することが見込まれる。もちろん都市化率は先進国で高く、2010年には75.2%と高水準にあるが、開発途上国も45.1%と決して低くない。

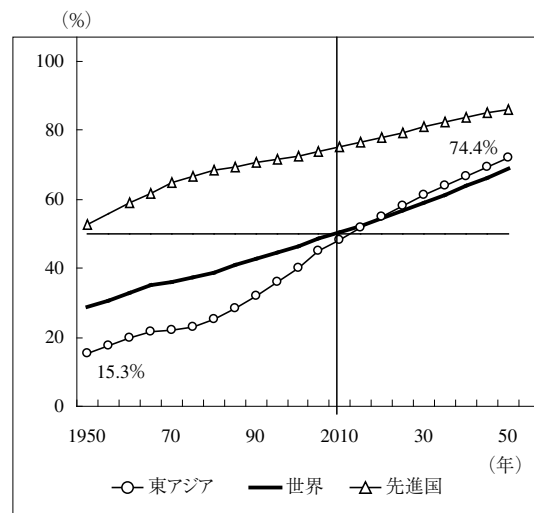
都市化のスピードは、国・地域によって異なる。そのなかでも都市化がもっとも急速に進んだ地域が東アジアであった。日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合算した東アジアの都市化率は、1950年の15.3%から2010年には48.8%へ上昇した。今後5年間のうちに50%を超え、2050年には74.4%へ上昇する見込みである（図表1）。

もちろんアジア各国・地域によって都市化率も異なる。

図表2は、1975年、2010年の都市化率と2009年の一人当たりGDPを示したものである。2010年の都市化率をみると、シンガポール、香港の100%からベトナムの30.4%までばらつきが大きい。

国連の都市人口統計は、各国の都市の定義に基づいたものであるため、その比較には注意を要するが、おおまかにいうと、次の二つのグループに区分出来る。一つは、国・地域の所得水準がすでに高い日本、韓国、台湾、香港、シンガポールで、都市化率は50%を大幅に上回っており、すでに都市社会へ移行したグループである。もう一つは、中国とASEAN諸国（シンガポールを除く）で、都市化率は上昇傾向にあるものの、総じて農村

図表1 東アジアの都市化率の推移



(資料) United Nations, World Urbanization Prospects: The 2009 Revision

図表2 アジア諸国の都市化率

	1975	2010	一人当たり GDP(2009)	
日本	56.8	66.8	39,731	第1グループ
シンガポール	100.0	100.0	37,597	
香港	89.7	100.0	30,088	
韓国	48.0	83.0	19,141	
台湾	43.9	58.6	17,024	
マレーシア	37.7	72.2	6,955	第2グループ
フィリピン	35.6	48.9	1,745	
中国	17.4	47.0	3,678	
インドネシア	19.3	44.3	2,249	
タイ	23.8	34.0	3,972	
ベトナム	18.8	30.4	1,052	

(資料) 都市化率はUnited Nations, World Urbanization Prospects: The 2009 Revision. 台湾はADB Key Indicators. 1975年、2008年のデータ。一人当たりGDPは各国統計

人口が多い。つまり、農村社会から都市社会への過渡期にあるグループである（注3）。

以下では、中国とASEAN諸国という新興国の都市（第2グループ）を対象とする。

(2) 大規模化するアジア都市

アジアの都市化の特徴は、前述の都市化率が急上昇したことに加え、100万人以上の人口を有する都市が急増したことである。図表3は、東アジアにおける人口100万人以上の都市の数をみたものであるが、1950年の19都市から1980年に44都市、2010年には126都市に増加した。そのなかで、300万人以上の都市は、同期間に3都市から12都市、34都市へ増加しており、さらに500万人以上の大

都市は、1都市から7都市、17都市に増えた。

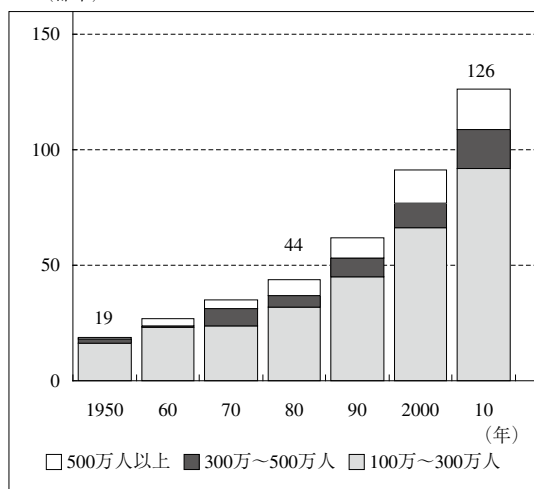
そのなかでも中国の都市の増加は目覚ましい。100万人以上の都市は1980年の14都市から2010年には51都市に、うち300万人以上の都市は2都市から15都市へ増加した。

これら都市人口の増加は、①都市区域内の人口増加（自然増加）、②都市以外の地域からの移動人口の増加（社会増加）、③行政区分の変更による都市区分の拡大という3つの要因から影響を受ける。いずれの要因が強いかは、地域や国によって異なる。たとえば、南米などの大都市の形成には都市区域内の高い出生率が強く影響を及ぼし、アジアでは人口移動の影響が強かった（河野 [2000：166-168]、早瀬 [2000：191-199]）。

ここでは、アジアの都市化が人口移動に強く影響を受けてきたことを、「社会増加指数」を用いて確認しておこう。

社会増加指数は、都市人口の人口移動による増加率（社会増加率）を、都市区域内の人口増加率（自然増加率）で除したものである（図表4）。この指数が1を超える場合、都市人口の増加は、社会増加、つまり人口移動による影響が大きいことを示し、逆に1未満の

図表3 東アジアにおける大都市の数の変化
(都市)



(資料) United Nations, *World Urbanization Prospects: The 2009 Revision*

図表4 社会増加指数

$$\begin{aligned} \text{社会増加指数} &= \frac{\text{都市人口の社会増加率}}{\text{都市人口の自然増加率}} \\ &= \frac{(\text{都市人口増加率} - \text{全国人口増加率})}{\text{全国人口増加率}} \end{aligned}$$

場合は自然増加率の影響が大きいことを示す。

ただし、一般的に都市人口の自然増加率や社会増加率のデータの入手は困難である。そこで、都市人口の自然増加率を全国人口増加率と等しいと仮定し、都市人口の社会増加率は都市人口増加率から全国人口増加率を差し

引いた値を便宜的に用いることにする（図表4の下式）。

図表5は、国連の都市人口統計を用いて社会増加指数を計算したものである。

地域別にみると、1980年以降で、社会増加指数が1を超えたのは、東アジアと欧州だけである。ただし、国連の定義する「アジア」

図表5 地域別社会増加指数

	世界			アフリカ	アジア		欧州	南米	北米	オセアニア
	先進国	開発途上国			東アジア					
1950-1955	0.8	0.9	1.1	1.2	1.1	1.4	1.1	0.7	0.6	0.3
1955-1960	0.8	1.0	1.0	1.2	1.1	1.5	1.1	0.6	0.5	0.3
1960-1965	0.6	0.9	0.8	1.1	0.8	0.9	1.1	0.6	0.4	0.3
1965-1970	0.3	1.1	0.5	0.8	0.4	0.1	1.4	0.5	0.5	0.3
1970-1975	0.3	0.8	0.5	0.7	0.5	0.3	1.3	0.5	0.0	0.1
1975-1980	0.5	0.8	0.8	0.6	0.9	1.2	1.3	0.5	0.0	▲0.0
1980-1985	0.5	0.6	0.9	0.5	1.0	1.6	1.0	0.5	0.2	▲0.1
1985-1990	0.5	0.6	0.8	0.5	0.9	1.5	0.8	0.5	0.2	▲0.0
1990-1995	0.6	0.6	0.8	0.5	1.0	1.9	0.8	0.4	0.4	▲0.0
1995-2000	0.6	0.8	0.9	0.4	1.1	2.2	▲6.2	0.4	0.4	▲0.0
2000-2005	0.8	0.9	0.9	0.5	1.3	2.8	3.1	0.5	0.4	▲0.0
2005-2010	0.6	1.0	0.8	0.5	1.0	2.0	3.4	0.4	0.4	▲0.0

東アジア諸国の社会増加指数

	日本	韓国	香港	シンガポール	中国	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1950-1955	1.5	1.4	0.0	0.0	1.8	0.6	1.1	1.0	0.4	1.3
1955-1960	2.3	0.8	0.0	0.0	2.1	0.6	0.9	0.8	0.4	1.0
1960-1965	1.9	1.3	0.1	0.0	1.1	0.2	0.8	0.7	0.3	0.9
1965-1970	1.9	2.3	0.2	0.0	▲0.3	0.2	0.9	0.7	0.3	0.9
1970-1975	1.0	1.7	0.2	0.0	0.0	1.0	1.0	1.1	0.6	0.2
1975-1980	1.0	2.2	0.1	0.0	1.5	1.1	1.0	1.3	0.4	0.2
1980-1985	0.5	1.8	0.2	0.0	2.4	0.5	0.7	1.7	1.1	0.1
1985-1990	2.2	2.2	1.6	0.0	1.8	0.6	0.6	1.8	1.0	0.3
1990-1995	1.3	1.5	0.1	0.0	2.7	0.5	0.9	2.0	▲0.1	1.0
1995-2000	0.9	0.5	0.0	0.0	3.3	0.8	0.9	2.5	▲0.1	1.3
2000-2005	1.9	0.9	0.0	0.0	5.0	0.7	0.9	0.4	0.0	1.7
2005-2010	▲3.7	1.0	0.0	0.0	3.2	1.5	0.8	0.5	0.2	1.9

（資料）United Nations, *World Urbanization Prospects: The 2009 Revision*

は中東諸国を含む広範なものであり、東アジアについて再集計すると、1995年以降は2を超える。これは東アジアの都市人口の増加に対して人口移動による影響がいかに大きかったかを示すものである。とくに中国における1995年以降の社会増加指数は、1995～2000年が3.3、2000～2005年が5.0、2005～2010年が3.2と高水準であった。これらは「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者が都市の規模拡大に大きな影響を及ぼしたことを示すものである。

都市化をみる上で注意したいことは、経済発展とともに都市化の水準は高まるものの、都市化の水準の上昇が、経済発展には必ずしもつながるわけではないことである。アジアの大都市は、いまでこそ先進国化した景観を有しているが、1980年代半ばまでは、生産性の低い人口密集地として、先進国の都市とは区分して捉えられてきた。

たとえば、開発途上国の都市では、高い自然増加率に加え、農村からの大量の人口移動により急増した都市人口に、雇用が追いつかず、また住宅や学校、保健衛生施設などの生活関連資本の供給もままならない状況は、「過剰都市化 (over-urbanization)」と呼ばれた(渡辺 [1986: 159-157])。その過剰な労働力はインフォーマルセクターと呼ばれる低賃金の職業に従事するほかなく、スクウォッター(不法住居)に住居し、スラムを形成した。

この過剰都市化に対し、アジア各国政府は、

共通して以下の2つの政策を実施した。

一つは、都市内部の人口増加抑制策としての産児制限であり、もう一つは都市への人口移動を抑制するための政策および都市機能の分散化である。中国では、人口抑制を目的に「一人っ子政策」を実施する一方、都市の失業者が問題になるたびに都市部の青年を農村に移住させ、また都市・農村戸籍制度(注4)を導入することで、農村から都市への人口移動に制限を加えた(丸川 [2002])。タイでは、家族計画を強制的に進めることで人口抑制を図り、工場の設立・移転に対する優遇制度を通じて、都市機能の地方分散化を促そうとした(Nitaya [2008])。

(注3) マレーシアは、第1グループと第2グループの中間に位置するが、本稿では第1グループに含める。

(注4) 正確には非農業戸籍・農業戸籍制度。

2. 輸出向け生産を通じた生産性向上

(1) 外資企業進出による輸出生産拠点の形成

このようなアジアの大都市が過剰労働力と低生産性の状況から脱却するきっかけとなったのは、前述の各国の政策に加え、1980年代後半以降に加速した外資企業の進出であった。

1985年のプラザ合意以降、ドル安円高、ドル安NIES(韓国、台湾、香港、シンガポー

ル) 現地通貨高が進んだことは、日本企業やNIES企業が中国やASEAN諸国への進出を加速させる原因となった。ASEAN 5カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の外国直接投資受入額(国際収支ベース)は、1985年の12億ドルから1997年には180億ドルへ急増した。中国のそれも同期間に14億ドルから400億ドルと飛躍的に増加した。

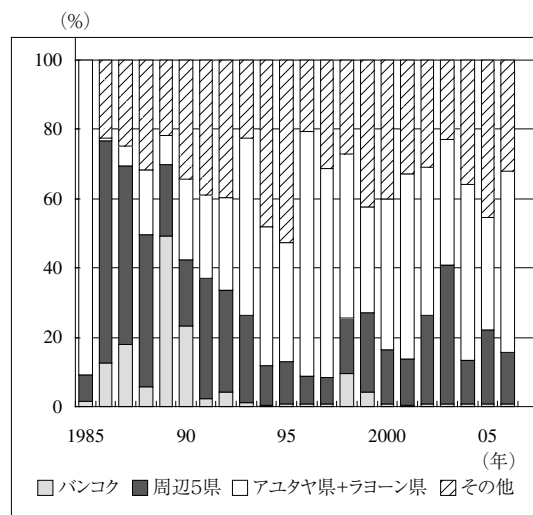
これらの外資企業の進出先は、大都市周辺に集中した。もちろん正確に言えば、バンコクや上海市の中心部に進出したわけではない。すでに大都市の中心部には、生産に必要な大規模な用地を見出すことは出来なかったし、政府も都市郊外にインフラを整備した輸出加工区や工業団地を準備し、加えて同地域への進出には税制優遇策などを適用し、進出地域の分散を図ったからである。

これら輸出加工区・工業団地の建設や優遇税制の提供は全国レベルで展開されたものであったが、外資企業がその立地場所として選んだのは、もっぱら大都市に近い輸出加工区や工業団地であった。安価な労働力を確保し、かつ生産・輸出に適したインフラや行政サービスの提供をパッケージで受けられることを考えれば、やはり大都市周辺が優位だったからである。

この点を、タイを例にみてみよう。

図表6は1985年以降の日本企業によるタイ投資認可金額(BOIベース)の県別データを、

図表6 日本の対タイ投資認可額と認可地域の比率



(注) 周辺5県は、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、サムットプラカーン県、サムットサコーン県、ナコンパトム県

(資料) タイ投資委員会(BOI) 資料より作成

①バンコク、②バンコク周辺の5県(ノンタブリー県、パトゥムターニー県、サムットプラカーン県、サムットサコーン県、ナコンパトム県)と、③アユタヤ県+ラヨーン県、④その他と地理的に区分した上で再集計したものである。ちなみに②、③はバンコク周辺の県であり、②の外側に③が位置する。

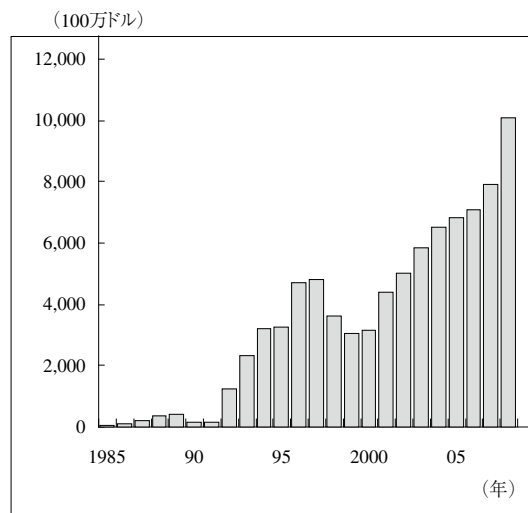
総じていえることは、①、②、③の合計は常に投資認可総額の7割程度を占めており、外資企業の進出がバンコク周辺に集中してきたことである。1980年代後半はバンコク(①)とその周辺の5県(②)が中心となった。その後、1990年代に入ってアユタヤ県とラヨーン県(③)への投資額が増えた。これは分散

というよりもバンコクを中心に投資の領域が拡大したと捉えるべきであろう。ちなみに、このような生産拠点をバンコクから周辺の県へ移す動きは、外資企業だけでなく、地場企業でも多くみられた（末廣 [1997]）。

バンコクとその周辺地域の製造業の生産が全国に占める割合は、1990年が76.3%、2000年が69.5%、2007年が66.9%と低下傾向にあるものの、その水準は依然として高い。他方、タイの輸出は1990年の231億ドルから2000年に679億ドル、2008年には1,752億ドルに増加し、そのうち工業製品は150億ドル（全体の64.9%）から598億ドル（同88.1%）、1,564億ドル（同89.3%）に増加した。これら工業製品の輸出の大部分がバンコクとその周辺地域で生産されたものであり、輸出指向型経済発展の主役がバンコクとその周辺地域であったことは明らかである。

上海市も同様である。上海市の外国直接投資受入額は、とくに鄧小平氏が「南巡講話」を行い、開放政策の推進を決定づけた92年以降に急増した。受入額は、1991年の2億ドル弱から1997年には48億ドルへ増加し（図表7）、2008年時点の上海市の直接投資受入額累計は2,940億ドルと全国（2兆3,241億ドル）の12.7%を占めた。上海市の人口は全国の1.4%、面積は0.1%にも満たないことを勘案すれば、上海市に外資企業がいかに集中的に進出してきたかがわかる。ただし、バンコク同様に製造業の生産拠点は上海市中心部

図表7 上海市の外国直接投資受入額
（実行ベース）



（資料）中国国家统计局 『新中国六十年統計資料編』

から周辺へ、そして近隣の江蘇省や浙江省へ移っている。

このような外資企業の進出に伴って、上海市の輸出額は1990年の53億ドルから2000年に253億ドルに、2008年には1,693億ドルへ急増した。製造業の拠点の中心が、近隣の江蘇省や浙江省へシフトしたため、現在では江蘇省、浙江省の輸出の方が多いが、それでも2008年時点で中国全体の11.8%を占めている。

(2) 輸出加工区から産業集積地への変貌

これら輸出生産拠点は、通貨危機・経済危機を乗り越え、21世紀に入って、さらなる発展を遂げている。

21世紀初頭に、ASEAN諸国の輸出生産拠

点は、中国の有する豊富な労働力に太刀打ち出来ず、輸出競争力を失うとする見方（いわゆる「中国脅威論」）が広まった（注5）。ところが実際には、ASEAN諸国の輸出は減少しなかった。むしろASEAN 5カ国の輸出は2000年の2,819億ドルから2008年には6,563億ドルへ順調に増加した。なかでも競合相手とみられた中国向け輸出が108億ドル（全体の3.8%）から669億ドル（同10.2%）へ急増した。またその内訳をみると、原材料や部品、中間財が増加しており、中国の世界向け輸出を支えるものであった（宮島・大泉〔2008〕 本号の末廣論文、宮島論文参照）。

このように中国経済の躍進が際立つなかで、ASEAN諸国の輸出が増加傾向を維持し、かつASEAN諸国と中国の生産拠点の間で分業体制が形成されたことは、ASEAN諸国の生産拠点の生産性が十分に高まっていたことを示すものである。この背景には、ASEAN諸国の生産拠点が、それまでの輸入した原材料・部品・中間財を用いて加工し、輸出するという単なる加工基地から、部品や中間財を生産する関連企業が多数集まる産業集積地へと変化したことがある。

産業集積地とは、「ある特定の分野に属する、企業と機関が地理的に集結した地域」のことである。アジア地域における産業集積地の形成過程について、経済産業省は、外資加工組立企業の立地が進んだことを受けて、部品企業の進出が促され、さらに部品企業の集

積が魅力となって加工組立企業が進出するという、集積が集積を生む好循環があったことを指摘している（経済産業省〔2000：28〕）。

その他にも地場企業が徐々に育ってきたこと、現地政府が裾野産業育成に支援を行ってきたことも産業集積地の形成に寄与したであろう。さらに大都市に隣接する生産拠点は、大都市が輩出する優秀な人材を活用出来たこと、そして大都市が生産した製品の消費市場となったことも産業集積地の成長を支えた。

アジアにおける産業集積地の発展度合いについては、中国が数や規模の点で、ずば抜けている。とくに上海市はその代表的存在である。上海市が産業集積地になった背景について、経済産業省は、人口が多く消費市場も大きいことに加えて、歴史的にも商工業が栄え、広範囲な地場企業が発達していたこと、高学歴労働者群が豊富に存在し、資金および技術の蓄積があったことなどをあげている。このような条件の下で、1990年代後半以降、日本などの家電や機械産業、欧米系の情報通信、自動車、半導体など、幅広い分野において産業集積が進んだと指摘している。さらに中国沿海部のほぼ真ん中に位置し、海運、鉄道、道路など中国大陆の交通・物流の中心地であったことも寄与した（〔同上：28-29〕）。

他方、ASEAN諸国では、タイ・東部臨海地域（ラヨーン県）の自動車関連の産業集積地が有名である。これには、タイがASEAN諸国のなかで早い段階からモータリゼーショ

ンが進んだ国であったこと、80年代までに自動車部品の国産化政策に対応して外国メーカーが進出していたことなどが寄与した。90年代になると、政府の規制緩和と優遇措置を受けて、これら自動車メーカーはタイを輸出拠点に位置づけた（末廣 [2005]）。他方、政府は自動車産業育成の中心地として東部臨海工業地域の整備を進めたこと、90年代半ばにはタイ国内の自動車販売台数は年間50万台を超え、東南アジア最大の市場となったこともあって2次加工メーカー、3次加工メーカーが進出した。

このような生産に有利な諸条件と政策、採算の見込める国内市場があったという環境下で、2000年以降、多くの外資系自動車メーカーがタイを世界向け輸出の生産拠点のひとつとみなすようになった。なかでも地方・農村でのピックアップトラックの需要が高いこともあって、同トラックの世界最大の生産拠点となっている。

（注5）中国脅威論は、安価な労働力に加え、ASEAN諸国と比較して高い技術力もその背景にあった。

3. 大都市経済圏の形成と大都市のサービス化・中枢化

（1）大都市経済圏の形成

近年、このような大都市周辺の産業集積地は、道路や鉄道などの輸送インフラの整備を

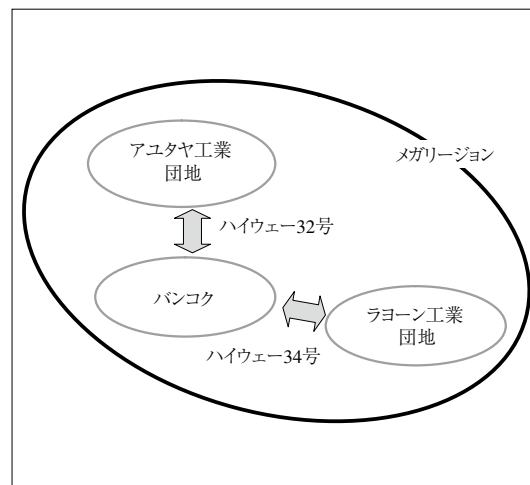
介して、大都市と一体化し、大都市経済圏（メガリージョン）を形成するようになっていく。

バンコクからアユタヤ県のIT関連産業集積地へはハイウェイ 32号の完成により車で1時間弱、ラヨーン県の自動車産業集積地へはハイウェイ 34号の完成により2時間弱でアクセス出来るようになった（図表8）。

上海市では、同市を中心に200km圏内を1時間で結ぶというインフラ整備が進んでおり、上海市は近隣の江蘇省、浙江省の産業集積地と一体化する方向にある。

大都市と産業集積地が結合することで、都市経済圏は、点から線へ、そして面へと変化している。この過程において大都市と産業集積地との間に位置する地域の所得水

図表8 大都市と産業集積地の結合と「メガリージョン」



（資料）日本総合研究所作成

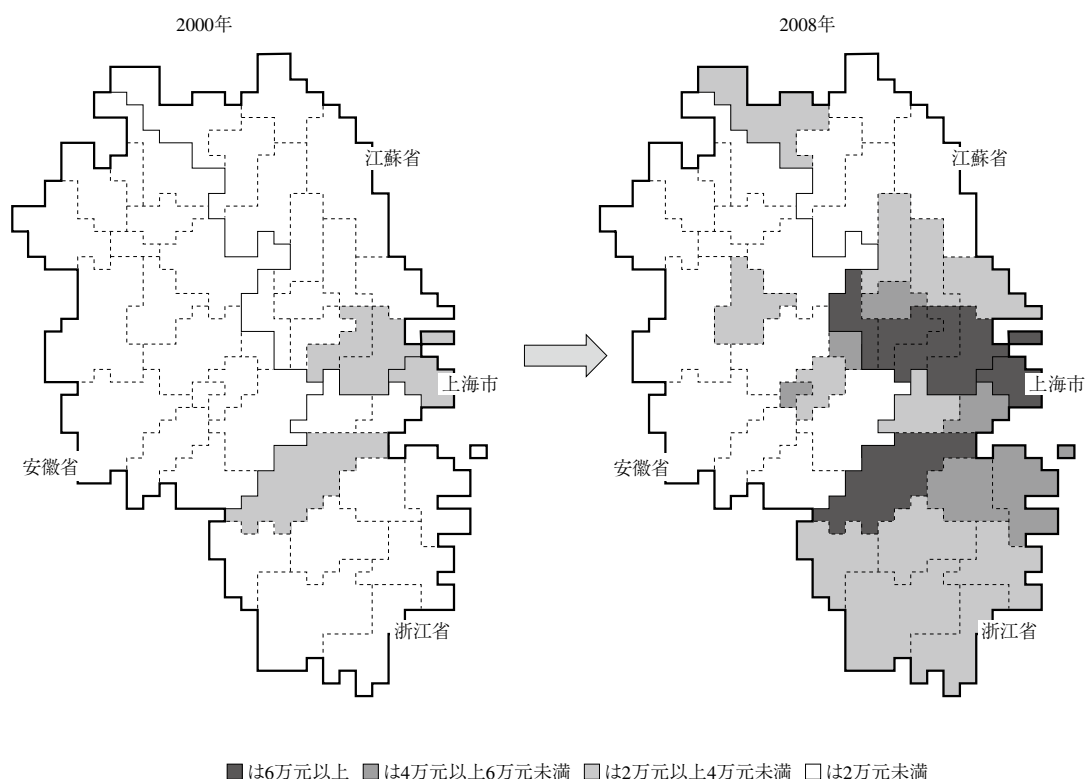
準も向上した。このような大都市経済圏は「メガリージョン (mega-region)」(フロリダ [2009]) あるいは「メガ・アーバン・リージョン (mega-urban region)」(Jones & Douglass [2008]) と呼ばれ、近年注目を集め始めている。

これら大都市経済圏は、次第にその領域を拡大している。図表9は、地域の一人当たりGDPの水準を区分したものであるが、中国では上海市を中心に江蘇省、浙江省の一部が経

済圏を形成し(図表9-1)、タイではバンコクを中心に周辺県を巻き込んだ経済圏を形成している(図表9-2)ことがわかる。

この大都市を中心とした経済圏の形成と拡大は、各国政府からも成長の牽引役として期待されている。中国政府は、「第11次5カ年計画」(2006-2010年)のなかで上海市を含む長江デルタを、珠江デルタ、京津冀(北京市、天津市、河北省)と並んで、都市群の発達した地域と明記し、各都市の分業・協力を通じ

図表9-1 上海経済圏の拡大



(資料) 各省統計年鑑より作成



Region)」として捉えるようになった (Jarunun 他 [2008 : 63])。

このように都市圏がリージョナル化する一方で、上海市やバンコクの役割は、経済圏の中核的な機能にシフトしてきた。たとえば、経済圏と海外との連携の結節点として、大都市の運輸インフラ整備が重点的に強化された。上海市は、空の玄関としての機能を上海

虹橋国際空港から上海浦東国際空港（1999年開港）へ移して拡張し、バンコクもドーンムアン空港からスワンナプーム空港（2006年開港）へ機能を移転した。さらに、上海市では1995年に地下鉄が開通し、バンコクでは1999年に市内を走る高架鉄道（スカイトレイン：BTS）が、2004年に地下鉄が、それぞれ開通した（注6）。

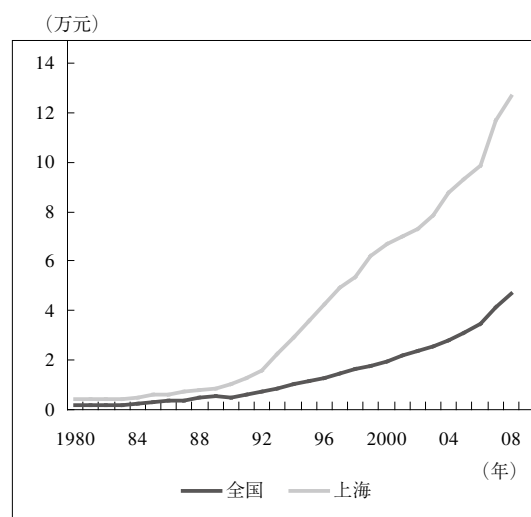
他方、上海市とバンコクでは産業構造のサービス化が進んでいる。

上海市におけるサービス産業のGDPに占める割合は、1990年の30.9%から2000年に52.1%、2008年には53.1%へ上昇し、サービス産業就業者一人当たりGDPは、1990年の1万元から2000年に6万7,000元、2008年には12万7,000元に増加している。この水準は全国平均の約3倍である（図表10）。上海市のサービス産業の就業人口には、多くの出稼ぎ労働者が含まれていることを考えると、金融、流通、不動産などの主要サービス産業の生産性は、この水準よりさらに高いといえる。

同様にバンコクにおけるサービス産業のGDPに占める割合も、同期間に67.6%から72.3%、74.1%へ上昇した。サービス産業就業者一人当たりGDPは32万バーツから52万バーツ、57万バーツへ増加し、2008年のそれは全国平均に比べてやはり3倍程度多い。

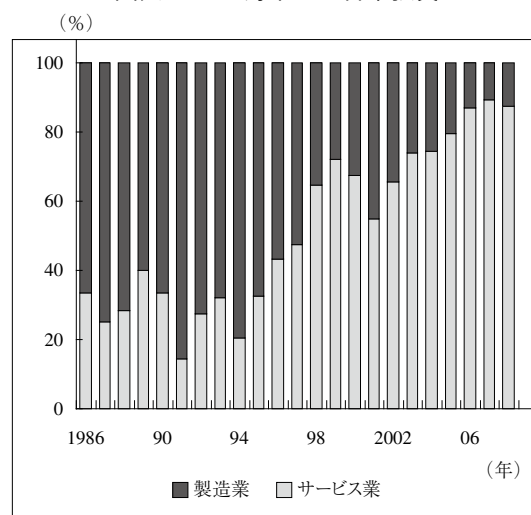
外資企業の進出も上海市とバンコクの経済圏の中核機能化、サービス化に対応したものへと変化している。上海市の外国直接投資受

図表10 第3次産業就業人口一人当たりGDP



（資料）中国統計年鑑

図表11 上海市への日本投資

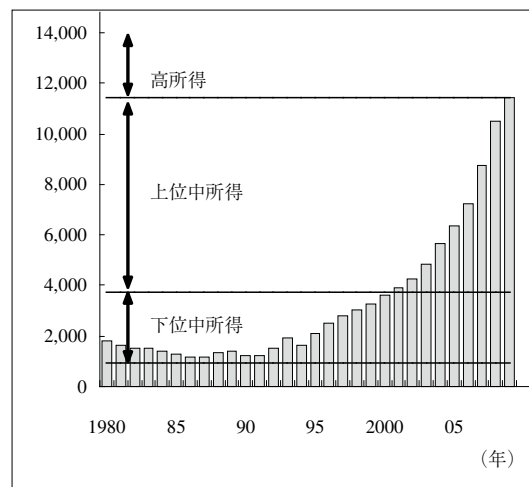


（資料）東洋経済新報社『海外企業進出一覧2008』より作成

入額は、2005年以降第3次産業への投資額が第2次産業を上回り、2008年には第2次産業が32億ドルであったのに対し、第3次産業は68億ドルとなった。わが国の企業進出も同様で、東洋経済新報社『海外企業進出一覧2008』を用いて製造業とサービス業に区分し、件数を集計すると、サービス業へのシフトが明らかで、2008年では9割がサービス産業向けになっている（図表11）。この点は、バンコクも同様である。

（注6） 2010年時点で、上海市の地下鉄は11路線で、総延長は420キロで世界一である（ロンドン408キロ、ニューヨーク370キロ、東京304キロ）。通商弘報「急ピッチで建設進む地下鉄網－建設コストは20年間で半分に－」2010年05月21日号

図表12 上海市の一人当たりGDP
（ドル）



（注）高所得は11,456ドル以上、上位中所得は3,706ドル～11,455ドル、下位中所得は936～3,705ドル（World Bank, *World Development Indicators* 2009より）
（資料）上海統計年鑑より作成

4. 消費市場の拡大

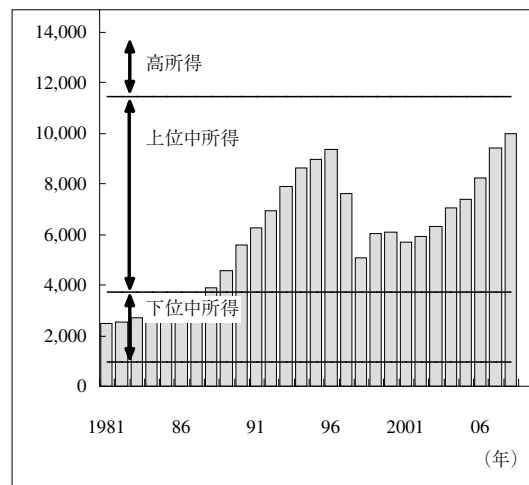
(1) 所得水準の上昇と消費構造の変化

前述したように外資企業の進出に伴う輸出拡大により、大都市の生産性は大きく改善した。

上海市の一人当たりGDPは1990年の5,911元（1,236ドル）から2000年に3万0,047元（3,630ドル）、2009年には7万7,556元（11,405ドル）となった（図表12）。

バンコクの一人当たりGDPは、1990年の14万2,675バーツ（5,576ドル）から1996年には22万6,002バーツ（9,966ドル）へ倍増した（図表13）。その後、通貨危機・経済危機によ

図表13 バンコクの一人当たりGDP
（ドル）



（資料）NESDB, *Gross Regional and Provincial Products* より作成

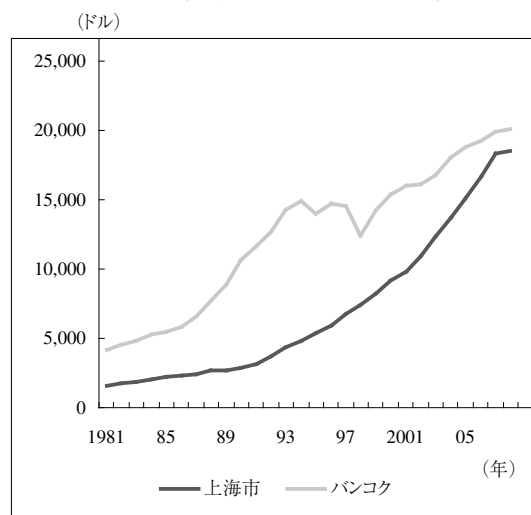
る景気後退と為替レートの著しい減価を受けて、1998年には20万9,647バーツ（5,067ドル）へ落ち込んだものの、2000年に入って増加傾向に転じ、2008年には33万4,053バーツ（1万0,012ドル）に達した。一人当たりGDPでは、両都市はともに1万ドルを超えており、世界銀行が高所得国の基準とする1万1,455ドルと同等の水準にある。

バンコクの例が示すように、一人当たりGDP（ドルベース）は、為替レートの影響を多分に受ける。また上海市やバンコクの場合、衣食住などのコストが安いことにも注意が必要である。このような為替レートや物価水準の影響を排除した購買力平価レートを用いて、一人当たりGDPをみると1980年以降ほぼ一貫して上昇しており、2008年の一人当たりGDPはバンコクが2万ドル、上海市が1万9,000ドルと、先進国の水準にあることがわかる（図表14）。ちなみに、2008年の水準はわが国（3万4,000ドル）の6割程度に相当する。

次に、家計の所得水準や消費内容の変化をみてみよう。

上海市では毎年の家計調査の結果を『上海統計年鑑』に掲載している。調査結果は、都市と農村に区分して掲載されているが、ここでは都市部の統計をみる。これによれば、都市部の一人当たり年可処分所得は1990年の2,183元（456ドル）から2000年に1万1,718元（1,415ドル）、2009年には2万8,883元（4,443

図表14 上海市とバンコクの一人当たりGDPの推移（購買力平価レート換算）



（資料）上海統計年鑑、NESDB、Gross Regional and Provincial Products、IMF、World Development Outlook Database より作成

ドル）に増加した。2009年の水準を世帯ベースに換算すると1万3,000ドルを超える。さらに、購買力平価レートを用いると2万ドルを超える。

バンコクの家計調査は、毎年ではないが、2、3年ごとに実施される全国の家計社会経済調査（household socio-economic survey）のなかで発表される。ただし、このなかの地域区分は、バンコクを単独地域ではなく、サムットプラカーン県、パトゥムターニー県、ノンタブリー県を合わせた「バンコク大都市圏（Bangkok Metropolis）」として区分している。このバンコク大都市圏の世帯当たりの年間可処分所得は、1990年の14万0,688バーツ（5,496ドル）から2000年に30万2,904バーツ（7,554

ドル)、2007年には42万0,084バーツ(1万2,176万ドル)に増加し、購買力平価レートを用いると、やはり2万ドルを超える。

このように世帯家計所得が、名目で1万ドル、購買力平価レート換算では2万ドルに増加している事実は注目される。というのも、バンコク大都市圏の人口は約900万人、上海市は約1,900万人であるので、国としてではなく、都市として単独でも巨大な消費市場を形成しているからである。

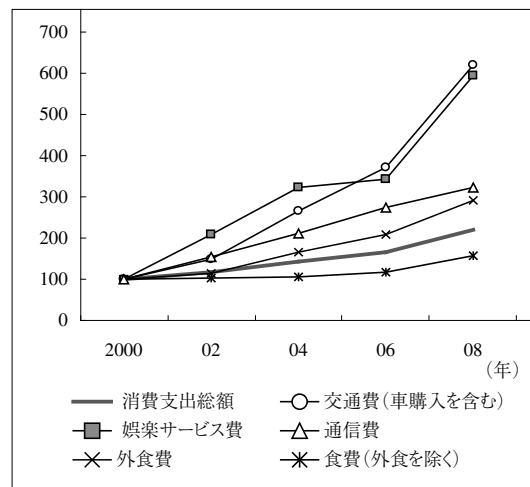
(2) 支出構成の変化

また、これら大都市の消費市場はその規模だけでなく、質的变化にも注目する必要がある。ここでは、家計調査の消費支出の内訳からライフスタイルの変化をみてみたい。

たとえば上海市の都市部の消費支出では、2000年を100とすると、2008年には消費支出総額が219と倍増したのに対し、外食費は291、通信費は323と約3倍に、娯楽サービス費は594、自動車購入費を含む交通費は619と約6倍に伸びた(図表15)。バンコクの消費支出構造の変化は、上海市に比べれば緩やかであるが、上海市と同様に交通・通信費の伸びが高い。このようにライフスタイルの先進国化がうかがえる。

このようなライフスタイルの変化により、近年、大都市の流通市場も大きく変化した。タイではビッグC、テスコ・ロータス、カルフルなどの大型スーパーの進出が加速し、

図表15 上海市都市部の支出項目別変化
(2000年=100)

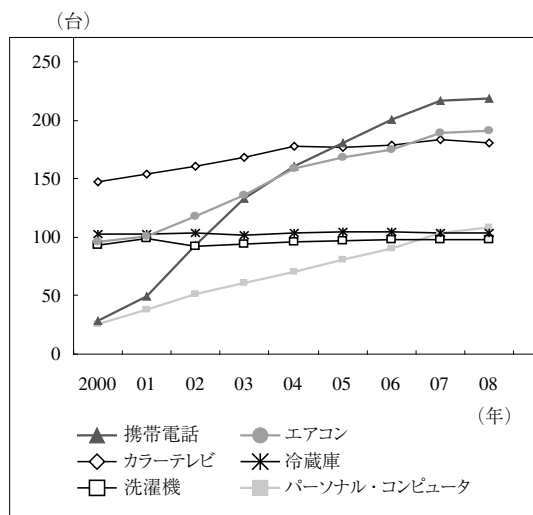


(資料) 上海統計年鑑より作成

街中にはセブンイレブン、ファミリーマートなどのコンビニエンスストアが多くの店舗を構えるようになった。ちなみに、タイにおけるセブンイレブンの店舗数は2000年の1,521店から2008年には4,778店に増加した。売り場面積100平米当たりの品目数は2,000~2,500と日本とほとんど変わらない(末廣[2009:107])。これは全国の数字であるが、首都圏では、さらに多いことは明らかである(遠藤[2010])。

このようなライフスタイルの変化は、耐久消費財の保有台数の変化からもうかがえる。

上海市ではテレビ、冷蔵庫、洗濯機の保有台数は世帯数を超え、現在は携帯電話やエアコン、パーソナル・コンピュータが普及する

図表16 上海市都市部の耐久消費財保有台数
(100世帯当たり)


(資料) 上海統計年鑑より作成

段階にある(図表16)。バンコクの耐久消費財の普及状況については、適切なデータを手出来なかったものの、パーソナル・コンピュータの保有台数は100世帯当たり56.1台と全国平均の24.8台を大きく上回り、6歳以上の人口当たりの携帯電話普及台数は72.7%と高水準にある(NSO, Thailand [2010])。

(3) 富裕層の台頭

中国やASEAN諸国では都市と農村の所得格差が大きい、同時に都市内部の所得格差も大きい。2008年における上海市の上位20%の可処分所得と下位20%のそれとの格差は4.6倍で、2000年の2.9倍から大きく拡大した。

上位20%の一人当たり年間可処分所得は、

2000年の1万9,992元(1,944ドル)から2008年には5万3,733元(7,787ドル)へ4倍に増加し、これは世帯ベースでみると2万ドルを超え、購買力平価レートを使えば5万ドル近くなり、日本の平均所得と変わらなくなる。単純に都市人口を乗ずれば、上海市では、300万人以上が日本と同等かそれ以上の所得水準にある。

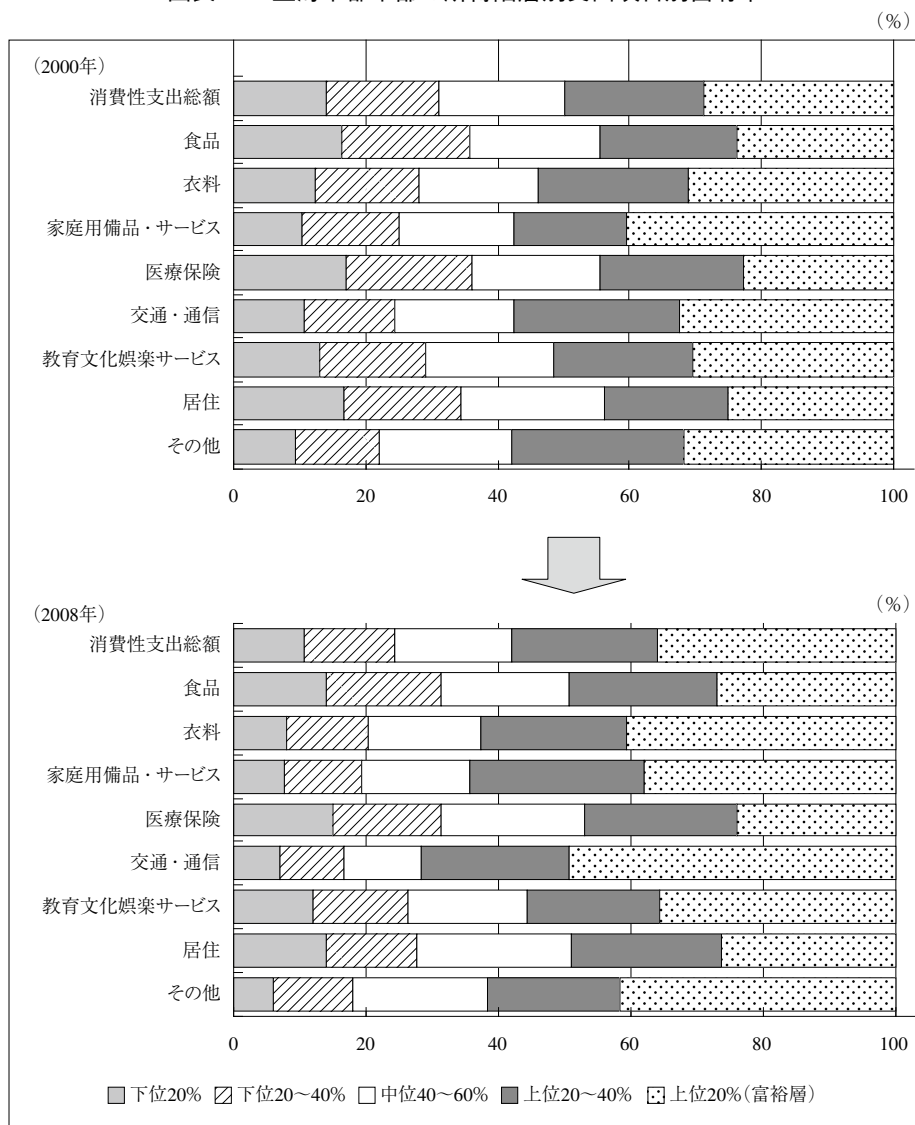
バンコク経済圏も同様である。

2007年に年間所得36万バーツ(10,500ドル)を超える家計は、全体の70.5%となっており、60万バーツ(17,400ドル)を超える家計も35.0%存在する。単純に全人口を乗ずれば300万人を超える。さらに120万バーツ(34,800ドル)を超える家計は4.5%となり、100万人に達する。

富裕層のライフスタイルの先進国化はさらに顕著であり、市場の牽引役となっている。図表17は、上海市の所得階層別の市場占有率について2000年と2008年を比較したものである。交通・通信費において富裕層が占める割合は、2000年の32.6%から2008年には49.3%へ上昇した。このことは近年の自動車や携帯電話市場の拡大が富裕層の購買力に大きく依存していることを示す。同様に、衣料費に占める割合が31.1%から40.8%へ、教育文化娯楽サービス費も30.4%から35.6%へ上昇した。

家計支出の合算値を上海市の消費市場規模と仮定すると、市場全体は2000年の875億元から2008年には2,360億元へ2.7倍に増加した

図表17 上海市都市部の所得階層別支出項目別占有率



(資料) 上海統計年鑑 2001年、2009年

が、そのうち富裕層の市場は、250億元から846億元へ3.4倍増加し、市場に占める割合は28.6%から35.8%へ上昇した。他方、所得階

層下位20～40%、中位40～60%、上位20～40%を合算した市場は、同期間に500億元から1,236億元に増加したが、人口規模では

富裕層の3倍になるにもかかわらず、その増加分は富裕層の1.3倍にとどまっている。

近年、アジアの消費市場としては、人口構成比率の高い「ボリュームゾーン（年間家計所得が5,000ドル～35,000ドル）」が注目されているが（注7）、上海市やバンコクという大都市の市場変化については、先進国と変わらない消費スタイルを持ち始めた富裕層の台頭に注意する必要がある。

（注7）アジアではこのボリュームゾーンが2.1億人から8.8億人に増加したと指摘されている（経済産業省 [2009]）。ただしその大半は家計5,000ドル～15,000ドル以下であることには注意すべきである。

5. 今後の展望とリスク

(1) フラット化するアジアの都市

このように生産性の向上と消費市場の拡大を通じて、アジアの大都市は、グローバル化の担い手に成長してきた。さらに通信・輸送コストの低下、情報・通信技術の発展を背景とした経済グローバル化により、今後も一層の発展を遂げることは明らかである。

トーマス・フリードマンは、世界では、通信・輸送コストの低下と情報・通信技術の発展により、経済活動において場所という制限要素はなくなるという「フラット化する世界」を提示したが、アジアの大都市は、まさしくそれを実現しつつある（フリードマン [2006]）。

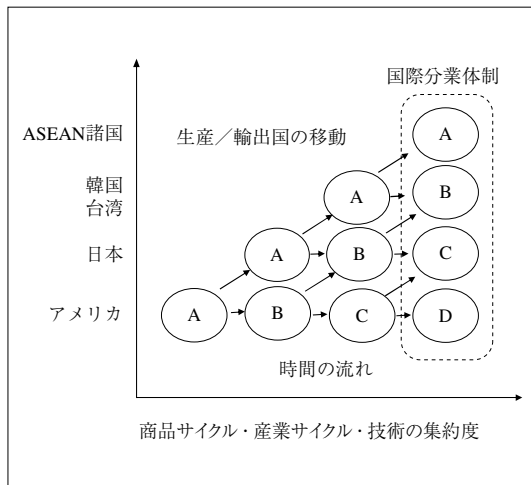
さらにFTAやEPAなどの地域自由化戦略は、都市間のモノ、マネー、人、情報の移動を加速させ、都市間の関係をより一層緊密化させていくであろう。

これまでみてきたように、アジアの大都市は、国の平均化された指標からは想像出来ないほど発展している。そして日本とアジアの関係においては、アジアが「都市間競争・協力の時代」に突入していることを認識しておくことが重要である。

80年代後半以降、アジアにおける工業製品の生産と輸出の関係は、たとえば「キャッチアップ型工業化」として捉えられてきた（末廣 [2000]）。このキャッチアップ型工業化とは、図表18に示したように、各国の異なる経済発展段階を利用した分業体制が、各国の工業化を推進してきたという考え方である。現在もなお中国やASEAN諸国の輸出には、労働集約的な製品が多く含まれる点で、このモデルは有効であるが、同時に高技術製品の割合が上昇しており、若干の修正が必要になってきた。

つまり、各国の大都市経済圏に位置する生産拠点が産業集積地化してきたことによって垂直分業は産業内垂直分業に移行し（吉富 [2003]）、さらに近年の分業体制は、産業集積地の競争優位を反映したものにシフトしている。たとえば、コンピュータ生産において、タイはHDD、マレーシアは集積回路、フィリピンはメモリーの生産で競争優位を持って

図表18 技術革新と生産・輸出国の移動



(注) 技術集約度はA→Dで高い。
(資料) 末廣昭 [2000]『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会

いる。また、近年、製品サイクルが急速に短縮していることも注意したい。日本企業は高技術製品を開発・製品化すると、短期間のうちにその生産拠点を中国やASEAN諸国に移すようになっている。

これら大都市経済圏の競争力は、FTAの進展により、さらに高まると考えられる。現在進められているFTAには、単に関税率撤廃を通じたモノの取引の自由化だけでなく、滞在許可規制や就労規制の緩和による人的資本の交流、また資本取引規制の緩和なども含まれており、その最大の恩恵を享受出来るのは大都市であることは疑いない。

もちろん、今後の外資企業の生産体制の見直しが、都市の競争力に影響を及ぼす可能性

もある。たとえば、2000年以降、ASEANでの生産拠点の再編・統合が進んでおり、そのなかで外資企業の生産縮小や撤退から競争力が失われるケースもみられる（助川 [2010]、本号の助川論文参照）。

(2) 大都市の新しい役割と課題

このようにアジアの大都市が過剰都市化の問題を克服し、グローバル都市としての性格を強めていることを受けて、都市の役割も大きく変化している。たとえば、2008年にアジア開発銀行は、都市クラスター開発（City Cluster Development）という枠組みを発表し、都市開発支援に向けて大きく舵をきった（ADB [2009]）。

これは従来の中国やASEAN諸国の都市開発支援の中心が過剰都市化に対処したインフラ整備や環境汚染対策であったのに対し、今後は経済のグローバル化に対応した競争力強化という点に着目し、都市開発に対して支援を進めるというものである。いまや、中国やASEAN諸国の国家開発計画には、「競争」という概念が頻繁に用いられるようになっていいる。この競争の担い手が大都市であることは、いうまでもないであろう。

ただし、都市開発が全国レベルでの経済社会の発展に即座に結びつくかといえ、地域間の経済社会格差は依然大きく、グローバル化の進展のなかで、その是正はますます困難になっているのが実態である。なぜなら地方・

農村の多くの人的資本はますます都市に移動し、地方・農村では過疎化が進んでおり、大都市が生み出した資金も地方・農村に還流するよりも、より高いリターンを求めて他の地域へ向かう傾向を強めているからである。

このような格差是正に対し、中国やASEAN諸国では社会保障制度を通じた所得移転を急いでいるが、その整備が困難であることはしばしば指摘されるところである(注8)。これらの社会保障制度を支える資金(税金)の担い手は大都市であり、その確保は容易ではない。FTAの進展により関税収入が大きく減少することが避けられない以上、その他の税金で賄わなければならないが、個人所得税は、都市における個人のモチベーションの向上を考えれば、低水準が望ましい。個人所得税の引き上げは、人材流出につながるかもしれない。企業所得税(法人税)も、企業の競争力強化を考えれば低水準が望ましい。法人税の引き上げは、外資企業の撤退を招くかもしれない。消費税も内需拡大を視野に入れば、引き上げに応じにくい。まして近年は、内需拡大が各国の主要施策になっており、なおさらであろう。このように社会保障の財源確保は、都市開発戦略とは真っ向から対立する。

最後に、大都市の持続的発展を考える上では、地方・農村との政治社会関係に注意が必要であることを指摘しておきたい。東アジアではなお地域経済格差が大きい、地方・農

村が経済発展から取り残されているわけではない。地方・農村の所得水準も着実に上昇に向かっているものの、大都市の発展がより加速的であるため格差が是正されていないというのが実態である。そして、このことが新興国の新しい政治社会の不安要因になる可能性がある。タイで起こった政治混乱の遠因は、貧困にあえぐ農村と発展する都市という従来の構図ではなく、生活は改善に向かっているものの、大都市との格差が埋まらないことへの地方・農村住民の苛立ちにあったと捉えるべきである。そして、何より「物言うマジョリティ」になった地方・農村勢力が政治的に影響力を強めていることに、注意すべきであろう。この観点からタイの政治混乱は、新興国の大都市の持続的な発展には、それ以外の地域との安定的な政治社会関係が不可欠であることを示した事例といえる。

(注8) 社会保障制度整備は、貧困撲滅、高齢化への対処の観点からも重要視されている。

参考文献

1. 遠藤元 [2010]『新興国の流通革命-タイのモザイク状消費市場と多様化する流通』日本評論社
2. 大泉啓一郎 [2009]「先進国化する中国・東南アジアの大都市 メガシティからメガリージョンへ」日本総研環太平洋ビジネス情報『RIM』2009. Vol.9 No.32
3. 大泉啓一郎・佐野淳也 [2009]「メガリージョン化する上海経済圏」日本総研環太平洋ビジネス情報『RIM』2009. Vol.9 No.34
4. 河野稠果 [2000]『世界の人口』東京大学出版会
5. 経済産業省 [2000]『通商白書2000』
6. 経済産業省 [2009]『通商白書2009』
7. 末廣昭 [1997]『タイにおける労働力調査と事業所調査』一橋大学アジア長期経済統計データベースプロジェクト・タイ班
8. 末廣昭 [2000]『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会
9. 末廣昭 [2005]「東南アジアの自動車産業と日本の多国籍企業」工藤章・橘川武郎・グレン・D・フック『現在日本企業2 企業体制(下) 秩序変容のダイナミクス』有斐閣
10. 末廣昭 [2009]『タイ 中進国の模索』岩波新書
11. 助川成也 [2010]「ASEANで進展するFTAと各国産業競争力への影響」亜細亜大学アジア研究所 [2010]『東南アジアのグローバル化とリージョナル化とその影響』平成19.20年度研究プロジェクト
12. フリードマン、トーマス [2006]『フラット化する世界』(伏見威蕃訳) 日本経済新報社
13. 早瀬保子 [2000]『アジアの人口』アジア経済研究所
14. フロリダ、リチャード [2009]『クリエイティブ都市論 創造性は居心地のよい場所を求める』(井口典夫訳) ダイアモンド社
15. 丸川知雄 [2002]『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会
16. 宮島良明、大泉啓一郎 [2008]『中国の台頭と東アジア域内貿易: World Trade Atlas (1996-2006) の分析から』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点・研究シリーズNo. 1
17. 吉富勝 [2003]『アジア経済の真実』東洋経済新報社
18. 渡辺利夫 [1986]『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社
19. Asian Development Bank [2009], *City Cluster Development: Toward an Urban-Led Development Strategy for Asia*
20. Jarunun Suthiprapa, Preeya Mithranon, Paranee Wataba and Chanpen Taesrikul [2008], "Bangkok-Globalising the City of Angels", Jones, Gavin W. and Douglass, Mike Ed. [2008], *Mega-Urban Regions in Pacific Asia Urban Dynamics in a Global Era*, National University of Singapore (p.62-108)
21. Jones, Gavin W. and Douglass, Mike Ed. [2008], *Mega-Urban Regions in Pacific Asia Urban Dynamics in a Global Era*, National University of Singapore
22. Nitaya Kmonwatanansia [2008], *Thailand Management of Regional and Spatial Development*, NESDB (<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=210>から2010年5月17日ダウンロード)
23. NSO, Thailand [2010] *Rraikaan ponthi-samkan samuruat kanmikanchai teknoloyi sansonteat lee kansusannai kraoruan po.so. 2551* (2008年の家計における情報通信技術の使用に関する調査結果報告書: タイ語)